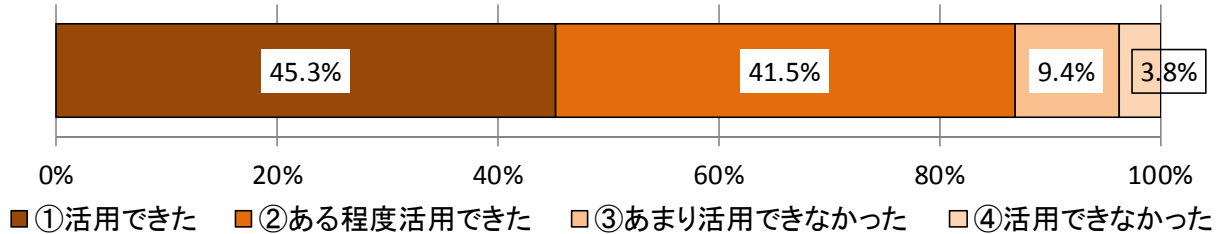


地域再生基盤強化交付金に関するアンケート結果の概要

(平成24年5月)

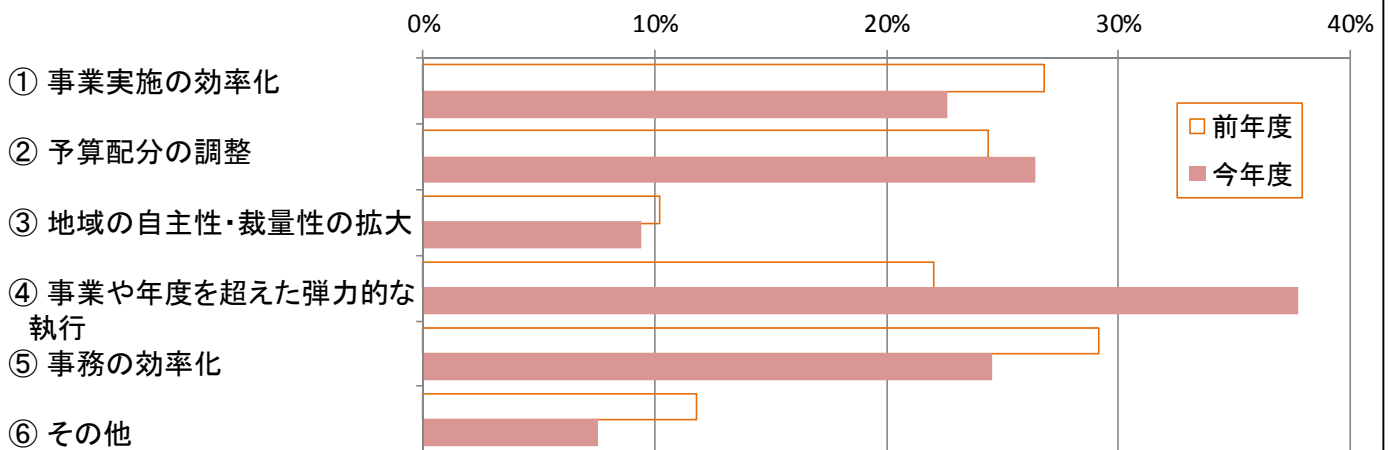
- 調査対象：平成23年度に完了した、交付金を活用した地域再生計画の計画策定主体(都道府県、市町村)
- 調査計画数：53計画 (前年度127計画)

【問1】複数の施設(市町村道と農道、公共下水道と合併処理浄化槽等)を総合的に整備する地域再生基盤強化交付金のメリットを効果的に活用できましたか。



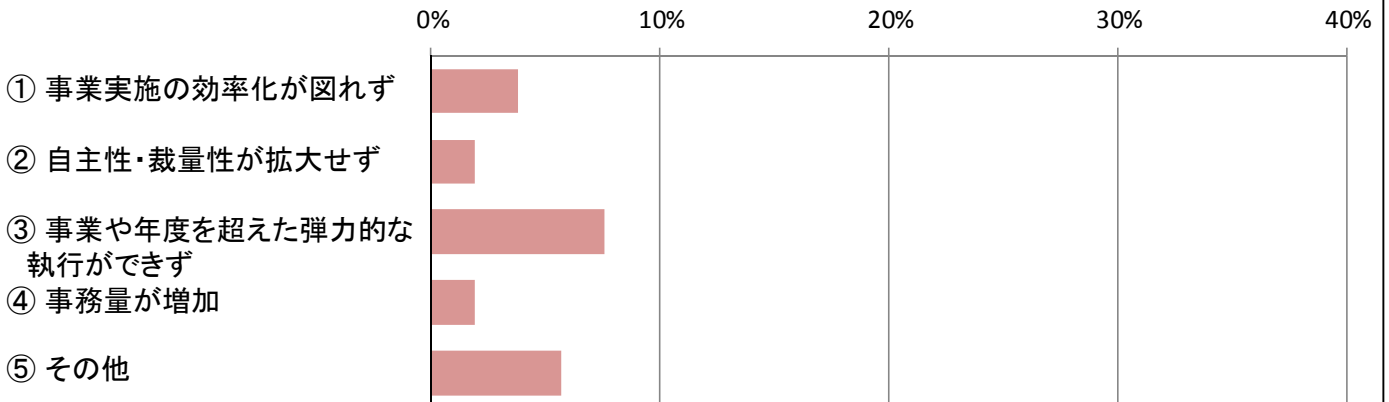
- 全体の約87%が交付金のメリットを活用できたと回答。(前年度は約89%)

【問2】交付金のメリットを活用できた点(複数回答)



- メリットを活用できたと回答があったのは、46計画。
- 「事業や年度を超えた弾力的な執行」、「予算配分の調整」、「事務の効率化」をメリットと回答する自治体が多い。

【問4】メリットを活用できなかった点(複数回答)

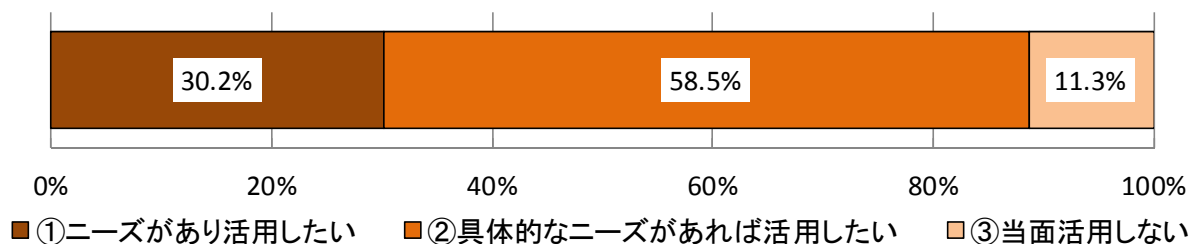


- メリットを活用できなかったと回答があったのは、9計画。
- 「年度間融通、他施設への充当ができなかった」との回答が4件。その他は、関係部局間の連携・調整に関する内容の回答で3件。

【問3】 メリットが活用できた具体例

区分	主な回答
① 事業実施の効率化	路線間の流用が容易で事業進捗が図られ、早期に完成ができた。 本交付金の活用し連携して整備することで、単独で整備する時よりも事業効果の早期発現につながった。
② 予算配分の調整	複数年計画であった事業が予算調整で単年度で完成することができた。 関係部署との連携が図れ、関連施設の完成時期をそろえることで、早期の整備効果の発現が図れた。
③ 地域の自主性・裁量性の拡大	整備構想では下水道としていたが、経済性から浄化槽に変更したことにより890万円コストが縮減した。 国や県による必要以上の執行管理がないため、自主的な工程管理が可能であった。
④ 事業や年度を超えた弾力的な執行	地区間、年度間の事業費の融通により、予算を有効活用し、事務の簡素化が図られた。 予定外に事業が進捗し交付金が不足したが、年度間融通し、工事を中断せずに執行できた。
⑤ 事務の効率化	同一の課で、各施設の事務をそれぞれの補助金を受けながら行っていたが、地域再生計画一本で対応できたことで、事務の効率化が図られた。 町と国、双方の窓口が一元化されたことで、事務の簡素化が図られた。
⑥ その他	予算編成におけるシーリングが厳しい中、短期間で集中的な道路網の整備が図れた。

【問7】 地域再生基盤強化交付金の今後の活用方向について



- 約89%の自治体が、「活用したい」、「ニーズがあれば活用したい」と回答。
- メリットが活用できなかったと回答した2自治体も、「ニーズがあれば活用したい」と回答。

【メリットを活用できなかった事例、その他の意見・要望について】

【問5】 メリットが活用できなかった具体例

- 自治体の関係部局間の連携が図られなかった。(4件)
- 年度間融通、施設間充当が、自治体内で調整がつかないこと等により、できなかった。(4件)
- 計画変更の際して事務量が増えた。(2件)

【問6】 メリットが活用できなかったことについて、国への改善策の要望事項

- 計画変更について柔軟に対応してほしい。(2件)
- 他施設に充当できるようにしてほしい。(1件)
- 国、県の関係部局の一本化。(1件)

【問8】 地域再生基盤強化交付金に関する意見、要望

- 計画期間の延長等、地域再生計画の弾力的な変更等制度面に関するもの。(7件)
- 事業存続、認定計画への安定的な予算措置に関するもの。(4件)
- 一括交付金化を望むもの。(1件) ○その他。(2件)

- 「年度間融通」、「事務の効率化」等の交付金のメリットについて、自治体によって活用状況に差。
- 計画変更等については、現状でも必要性に応じて対応。
- 今後、事業執行、自治体の関係部局間の連携・調整が、より円滑に実施できるよう、交付金Q&Aを配布するなどにより、交付金制度、交付金のメリットについて、周知を図ることとする。